令和５年度

新庄市の財務書類（統一的な基準）

新 庄 市

目次

統一的な基準による地方公会計制度について　・・・・・・・・１

統一的な基準による財務書類　・・・・・・・・２

　新庄市の貸借対照表　・・・・・・・・４

　新庄市の行政コスト計算書　・・・・・・・・６

　新庄市の純資産変動計算書　・・・・・・・・８

　新庄市の資金収支計算書　・・・・・・・・９

財務書類から見えてくる市の財政状況　・・・・・・・１０

一般会計等財務書類　・・・・・・・１３

　注記　・・・・・・・１８

　附属明細書　・・・・・・・２４

全体財務書類　・・・・・・・３５

　注記　・・・・・・・４０

　附属明細書　・・・・・・・４４

連結財務書類　・・・・・・・５３

　注記　・・・・・・・５８

　附属明細書　・・・・・・・６３

・財務書類の作成基準日：令和６年３月３１日
（ただし、出納整理期間における現金の受払は、基準日までに終了したものとして処理しています）
・端数処理：基本的に表示単位未満を四捨五入していますが、上位項目に合わせるため、調整している項目があります。また、表示単位未満に端数が生じているものは「０」と表示しています。

統一的な基準による地方公会計制度について

これまでの公会計

「公会計」とは、国や地方公共団体で行われている会計のことです。予算の適正かつ確実な執行に資するよう、一会計年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、現金主義・単式簿記が採用されています。しかしながら、現金主義・単式簿記による予算・決算制度は、発生主義・複式簿記を採用した企業会計と比べ、資産、負債といったストック情報や減価償却費、引当金といったコスト情報が不足しています。その不足を補うため、発生主義の概念を取り入れた財務書類を、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」により作成してきました。

「総務省方式改訂モデル」は既存の「地方財政状況調査（決算統計）」を活用した簡便な作成方法であり、固定資産に係る資産・負債の情報が不十分である点や、総務省が示す財務書類の作成方式は「総務省方式改訂モデル」の他にも複数あり、他団体との比較が十分に出来ない点等の問題点がありました。

これからの公会計（統一基準）

総務省は平成２７年１月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成２９年度までに当該基準により財務書類を作成することを全ての地方公共団体に要請しました。このことにより、全ての地方公共団体で統一基準により財務書類を作成することになり、他団体との比較可能性が確保されるほか、資産・負債情報も正確に整備されることとなりました。

この統一的な基準による新しい財務書類から得られる情報を活用し、より安定した財政運営に努め、また、市民の皆様に、市の財政情報をよりわかりやすく提供していきます。

従来の公会計	総務省方式改定モデル（平成２７年度決算以前）
・単年度の現金情報しか見えない（資産・負債情報が見えない）	・従来の会計を補完するも、資産情報の正確性に欠ける（固定資産台帳が未整備） ・作成方法が複数存在することで多団体との比較が困難

平成２８年度決算以降（統一的な基準）
・固定資産台帳が整備されたことで、資産情報が正確に ・全国統一の作成基準のため、多団体との比較が可能に

統一的な基準による財務書類

財務書類とは

「財務書類」は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の４表から構成され、資産や負債の状況、コストやその財源の状況などの財務状況を企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）を用いて作成する書類です。

「発生主義」とは

実際の現金の収支がなくても、経済的事実の発生に着目して費用や収益を計上する会計基準のことです。一方で、実際の現金の収支の発生時点で費用や収益を計上する会計基準を「現金主義」といい、行政の会計基準として従来から用いられています。

財務書類４表とは

貸借対照表（BS：Balance Sheet）

・市の保有する全ての資産や負債の現在高を表したもので、基準日（年度末）時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳がわかります。

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

・一会計年度中の費用（減価償却費など、現金収支を伴わないものを含む）と収益の取引高を表したもので、市の行政サービスにいくらコストがかかり、行政サービスに伴う収入（使用料、手数料など）がいくらかがわかります。

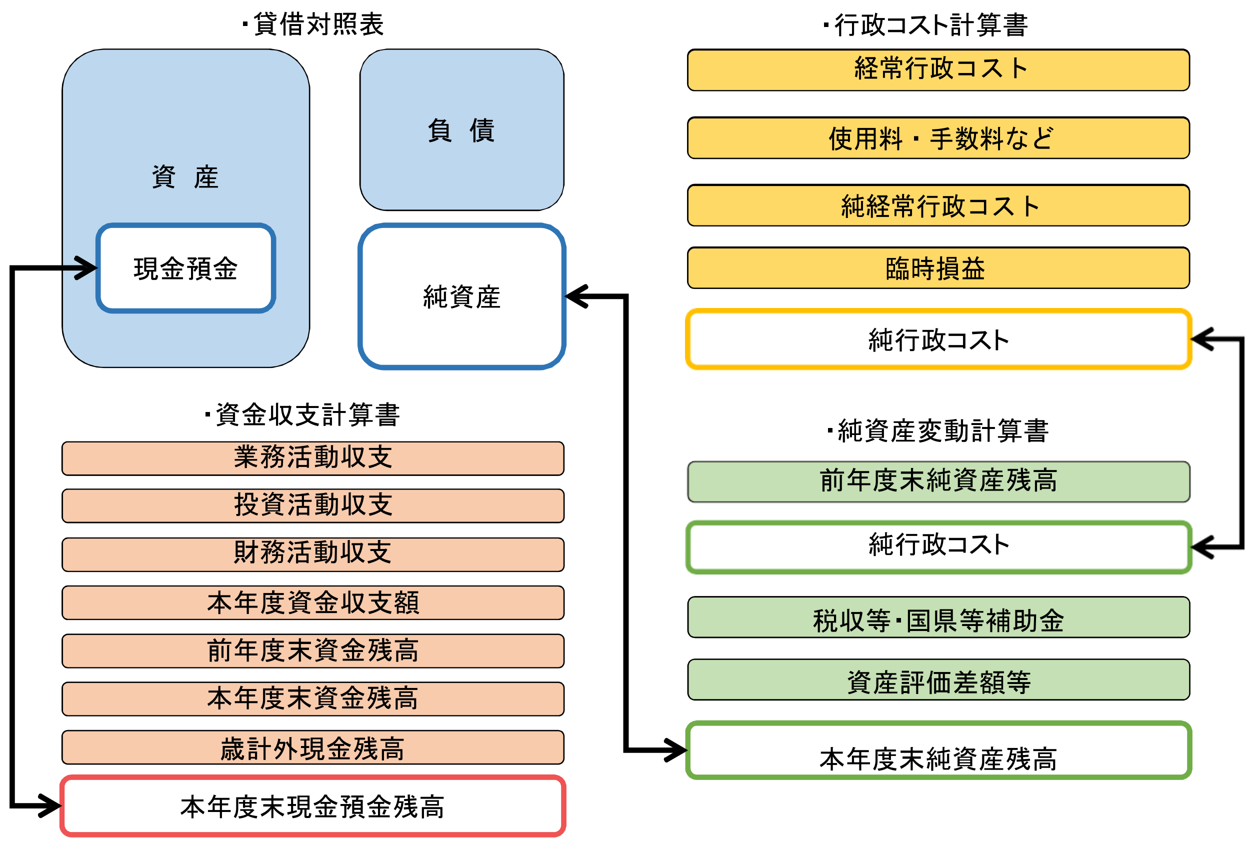
純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

・一会計年度中の純資産（及び内部構成）の変動を表したもので、純資産が変動した要因がわかります。

資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

・一会計年度中の現金の収入・支出をその性質により３つの区分（業務・投資・財務）で表したもので、現金の動きがわかります。

財務書類４表の相互関係



対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等財務書類」、「一般会計等財務書類」に公営事業及び公営企業の特別会計を加えた「全体財務書類」、「全体財務書類」に一部事務組合や第３セクター等を加えた「連結財務書類」の３つがあります。

連　結

全　体

一般会計等　一般会計

全体：国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

連結：最上広域市町村圏事務組合、山形県市町村職員退職手当組合、山形県後期高齢者医療広域連合、山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合、新庄市土地開発公社、一般財団法人新庄市スポーツ協会

新庄市の貸借対照表

令和５年度の一般会計の貸借対照表についてみてみましょう

一般会計について、市が所有する資産は６３３億２０００万円です。

資産形成の財源として、将来返済する地方債などの負債が１９３億２８００万円、これまでの世代が負担した純資産が４３９億９２００万円です。

一般会計等貸借対照表
（令和６年３月３１日現在）

（単位：百万円）

資　産	63,320（＋641）	負　債	19,328（△187）
固定資産	59,392（＋ 409）	固定負債	17,594（△ 198）
○有形固定資産	50,411（△ 245）	○地方債	15,131（△ 173）
・事業用資産	24,143（＋ 114）	○退職手当引当金	2,312（△ 44）
・インフラ資産	24,636（△ 430）	○その他	151（＋ 19）
・物品	1,632（＋ 71）	流動負債	1,734（＋ 11）
○無形固定資産	－（ － ）	○1年以内償還予定地方債	1,397（＋ 7）
		○賞与引当金	163（＋ 1）
○投資その他の資産	8,981（＋ 654）	○預り金	104（△ 2）
・投資及び出資金	4,740（＋ 261）	○その他	70（＋ 5）
・投資損失引当金	△291（＋ 27）		
・長期延滞債権	207（＋ 21）	純資産	43,992（＋828）
・長期貸付金	195（△ 42）		
・基金	4,144（＋ 389）	○固定資産等形成分	61,788（＋ 168）
・徴収不能引当金	△14（△ 2）		
流動資産	3,928（＋ 232）	○余剰分	△17,796（＋ 660）
○現金預金	1,484（＋ 521）		
○未収金	53（△ 47）		
○短期貸付金	42（△ 1）		
○基金	2,354（△ 240）		
○棚卸資産	－（ －）		
○徴収不能引当金	△5（△ 1）		

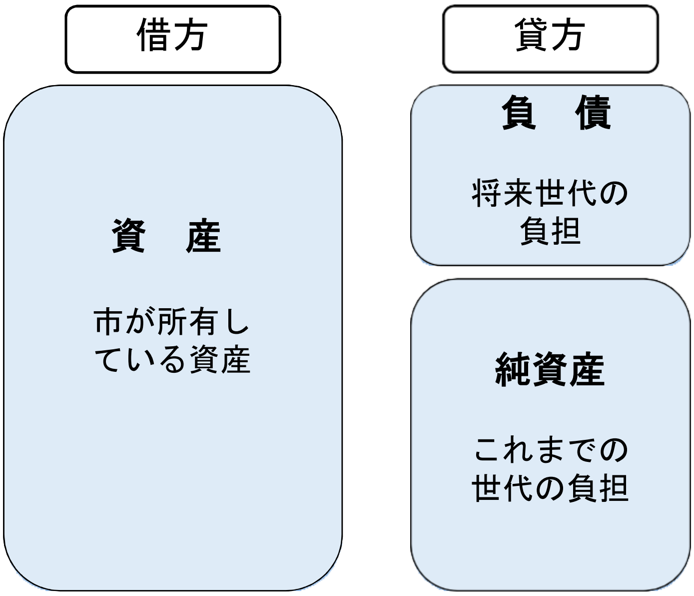
※（　　）内は対前年度増減額

【資産の説明】
- 事業用資産：庁舎、市営住宅、学校、保育園など、市が事業を行うための資産
- インフラ資産：道路、橋梁、河川、公園など市民の社会生活の基盤となる資産
- 投資及び出資金：公営企業、関連団体への出資金など
- 長期延滞債権：歳入の収入未済額のうち、1年を経過したもの
- 徴収不能引当金：歳入の収入未済額のうち、回収不可能見込み額
- 流動資産：現金預金及び1年以内に現金化が可能な資産
- 未収金：歳入の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの
- 棚卸資産：販売用土地（中核工業団地）など

【負債・純資産の説明】
- 固定負債：返済期日が1年を超える債務
- 退職手当引当金：将来発生する退職手当見込み額
- その他（固定負債）：リース債務など
- 1年以内償還予定地方債：1年以内に返済期日が訪れる債務
- 賞与引当金：翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、当該年度期間分
- その他（流動負債）：1年以内に返済期間が訪れるリース債務など
- 固定資産等形成分：資産形成のために充当した資源の蓄積額
- 余剰分：消費可能な資源の蓄積額

貸借対照表の見方は？

基準時点（年度末）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示すものです。市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源により形成されたか、また、資産に対して将来世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。なお、「資産＝負債＋純資産」となります。



左側（借方）が年度末において市が所有する資産を表し、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような資金調達を行ったかを表します。また、負債は翌年度以降に支払う義務のある金額で、純資産はこれまで支払ってきた金額を表します。

負債の額が増加し、純資産が減少していくと不健全な財政状況となっていきます。負債の額が資産の額を上回り、純資産がマイナスの状態になると「債務超過」となります。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、健全な財政状況であると言えます。ただし、資産全体の約８割を有形固定資産が占めており、それらに係る減価償却費や維持管理経費などが経常費用として発生することに留意する必要があります。

令和５年度は、明倫学園のグラウンド・外構や日新小学校プールの整備などにより事業用資産が増加しました。また、まちづくり応援基金をはじめとした基金残高も増加したため、資産額は増加しています。負債額については、新たな地方債の発行が償還額より少なかったため、減少しています。

なお、貸借対照表の計上項目の内訳については、附属明細書の２４ページ～２９ページをご覧ください。

市民一人当たりの資産額＝１９４万円（対前年度+４万８千円）

資産額６３，３２０百万円÷住民基本台帳人口３２，６３４人（令和５年３月３１日時点）

新庄市の行政コスト計算書

令和５年度の一般会計の行政コスト計算書について見てみましょう

令和５年度の会計期間中（令和５年４月１日から令和６年３月３１日）の行政サービスにかかった経常費用（経常行政コスト）は１６７億３３００万円で、経常収益（使用料・手数料等の行政サービスの利用者負担額）を差し引いた純経常行政コストは１６３億１９００万円です。

また、資産の売却などに係る臨時損益などを加味した**純行政コストは１６３億２３００万円**です。

一般会計等行政コスト計算書
自　令和５年４月　１日
至　令和６年３月３１日　　　（単位：百万円）

項目	金額	対前年度増減	説明
経常費用	**16,733**	**（△　924）**	
○業務費用	8,842	（△　922）	
・人件費	2,474	（＋　15）	
職員給与費	1,743	（△　6）	
賞与等引当金繰入額	163	（＋　1）	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額
退職手当引当金繰入額	－	（　－　）	当該年度に繰り入れた退職手当引当金
その他	568	（＋　20）	
・物件費等	6,170	（△　955）	
物件費	4,040	（△　718）	消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
維持補修費	61	（△　278）	公共施設等の修繕費など
減価償却費	2,069	（＋　41）	固定資産について、取得価格を法定耐用年数で除した額を費用として計上したもの
・その他の業務費用	198	（＋　18）	
支払利息	74	（△　3）	市債償還額のうち利子分
徴収不能引当金繰入額	19	（＋　2）	当該年度に繰り入れた徴収不能引当金
その他	105	（＋　19）	
○移転費用	7,891	（△　2）	
・補助金等	3,813	（△　41）	補助金、助成金、負担金
・社会保障給付	2,912	（＋　60）	扶助費（障害者自立支援給付費、生活保護費など）
・他会計への繰出金	1,158	（＋　1）	特別会計への繰出金
・その他	8	（△　22）	
経常収益	**414**	**（△　97）**	
○使用料及び手数料	158	（△　79）	施設使用料などの利用者負担
○その他	256	（△　18）	財産貸付収入、雑収入など
純経常行政コスト	**16,319**	**（△　827）**	
○臨時損失	32	（△　480）	災害復旧費や資産除売却損など臨時的に発生する経費
・災害復旧事業費	－	（　－　）	
・資産除売却損	32	（△　269）	
・投資損失引当金繰入額	－	（△　1）	
・その他	－	（△　210）	資産の売却による収入が固定資産台帳価格を上回る場合の差額など
○臨時利益	28	（△　183）	
・資産売却益	1	（△　210）	
・その他	27	（＋　27）	
純行政コスト	**16,323**	**（△1,124）**	

※（　　）内は対前年度増減額

行政コスト計算書の見方は？

行政コスト計算書は福祉や消防、教育などの行政サービスを行うために必要な費用（コスト）の一覧表で、道路や公共施設などの整備や基金への積立など資産の形成にかかる経費を除いた、会計期間中の行政サービスに使った費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものです。この表により、コストの状況や行政サービスの対価として得られた収入の状況などがわかります。

前頁を見ると、「物件費等」が前年度に比べ大幅に減少していることがわかります。これは、ふるさと納税事業費などの増加があった一方で、少雪により、道路や公共施設等の除排雪経費が大幅に減少したことが影響しています。そのほか経常費用の大きな増減はありませんが、「人件費」や「社会保障給付」は、年々増加傾向にあります。また、臨時損失と臨時利益が大幅に減少しているのは、前年度に工業団地の用地売却があったことが影響しています。

なお、行政コスト計算書を見る際の留意点として、引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコストが計上されている点や、税収や地方交付税等がサービス対価の経常収益とみなされず計上されていない点があります。

令和５年度は除排雪経費の減少により、純行政コストが減少していますが、社会保障給付が経常的に増加し続けている一方で、その大きな財源となる国県支出金が経常収益として計上されていないため、純行政コストを増大させる要因となっています。

行政コスト計算書の計上項目の内、「補助金等」の内訳については、附属明細書の３０ページをご覧ください。

減価償却費とは

建物など固定資産は時間の経過とともに価値が減少していくことから、会計上も同様に一定期間にわたり価値を減少させます。このことを「減価償却」といい、当該年度に減少させた分をコストとして計上したものが「減価償却費」です。

市民一人当たりの経常費用（経常行政コスト）
＝51万3千円（対前年度△2万円）

経常行政コスト16，733百万円÷住民基本台帳人口32，634人

市民一人当たりの純行政コスト
＝50万円（対前年度△2万7千円）

純行政コスト16，323百万円÷住民基本台帳人口32，634人
※住民基本台帳人口は令和６年３月３１日時点

新庄市の純資産変動計算書

令和５年度の一般会計の純資産変動計算書について見てみましょう

令和５年度の純行政コスト１６３億２３００万円に対して、財源となる税収等や国県等補助金は１６９億９２００万円となり、本年度差額は６億６９００万円です。

この本年度差額に無償所管換等などを加算した結果、令和５年度の純資産は令和４年度末の純資産より８億２８００万円増加し、４３９億９２００万円となりました。

一般会計等純資産変動計算書
自　令和５年４月　１日
至　令和６年３月３１日　　（単位：百万円）

項目	金額	説明
前年度末純資産残高	**43,164（△ 11）**	
○純行政コスト（△）	△16,323（＋1,124）	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
○財源	16,992（△ 277）	
・税収等	12,435（△ 58）	市税、税交付金、地方交付税、地方譲与税など
・国県等補助金	4,557（△ 219）	国・県支出金
本年度差額	**669（＋847）**	
○固定資産等の変動（内部変動）		有形固定資産税等（有形固定資産、無形固定資産）及び貸付金・基金等（投資その他の資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金）の増減額をそれぞれ計上する。
・有形固定資産等の増加		
・有形固定資産等の減少		
・貸付金・基金等の増加		
・貸付金・基金等の減少		
○資産評価差額	5（＋ 33）	有価証券等の評価差額
○無償所管換等	153（△ 42）	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
○その他	－（＋ 1）	
本年度純資産変動額	**828（＋839）**	
本年度末純資産残高	**43,992（＋828）**	貸借対照表の「純資産」と一致

※（　　）内は対前年度増減額

純資産変動計算書の見方は？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産（貸借対照表の借方）の取得のために、これまでの世代が既に負担したものです。この表は貸借対照表の「純資産」が、会計期間中にかかった純行政コストや税収等の収入、そして固定資産などの増減により、１年間にどのように変動したかを表しています。

「本年度差額」はプラスかマイナスか

令和５年度は「本年度差額」がプラスになっています。これは、当年度の行政サービスにかかったコストを当年度の財源（税収等及び国県等補助金）でまかなうことができたということであり、将来世代へ負担を先送りすることなく行政サービスを行えたといえます。

新庄市の資金収支計算書

令和５年度の一般会計の資金収支計算書について見てみましょう

業務活動収支が２４億４９００万円、投資活動収支が△１６億９０００万円、財務活動収支が△２億３６００万円となり、本年度資金収支は５億２３００万円となりました。令和４年度末の資金残高８億５７００万円に本年度資金収支と歳計外現金を合わせると、令和５年度末資金残高は１４億８４００万円となりました。

一般会計等資金収支計算書
自　令和５年４月　１日
至　令和６年３月３１日　　（単位：百万円）

区分	金額	（対前年度増減額）	説明
業務活動収支	**2,449**	**（＋　505）**	投資活動及び財務活動以外の業務の提供に関する活動に係る収支
○業務支出	14,619	（△　986）	
・業務費用支出	6,728	（△　984）	人件費、物件費等、市債の支払い利息など
・移転費用支出	7,891	（△　2）	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
○業務収入	17,068	（△　481）	
・税収等収入	12,424	（△　67）	
・国県等補助金収入	4,278	（△　395）	投資活動収入以外の国・県支出金
・使用料及び手数料収入	202	（＋　2）	
・その他の収入	164	（△　21）	
○臨時支出	－	（　－　）	
・災害復旧事業費支出	－	（　－　）	
○臨時収入	－	（　－　）	
投資活動収支	**△1,690**	**（＋　39）**	建物等の建設や用地取得、出資など資産形成に係る支出、基金の積立・取崩などに伴う資金の収支
○投資活動支出	3,442	（＋　55）	
・公共施設等整備費支出	1,635	（＋　753）	
・基金積立金支出	817	（△　635）	
・投資及び出資金支出	259	（＋　11）	
・貸付金支出	731	（△　74）	
○投資活動収入	1,752	（＋　94）	公共施設等の整備に係る国・県支出金
・国県等補助金収入	279	（＋　175）	
・基金取崩収入	669	（＋　230）	
・貸付金元金回収収入	773	（△　75）	
・資産売払収入	31	（△　236）	
財務活動収支	**△236**	**（＋　350）**	市債発行額や市債の元金償還等に係る資金収支
○財務活動支出	1,461	（△　46）	
・地方債償還支出	1,389	（△　45）	
・その他の支出	72	（△　1）	リース債務の支払い
○財務活動収入	1,225	（＋　304）	
・地方債発行収入	1,225	（＋　304）	
・その他の収入	－	（　－　）	
本年度資金収支額	**523**	**（＋　894）**	各資金収支の合計
○前年度末資金残高	857	（△　371）	
本年度末資金残額	**1,380**	**（＋　523）**	形式収支（翌年度への繰越金）
○前年度末歳計外現金残高	106	（△　1）	
○本年度歳計外現金増減額	△　2	（△　1）	歳計外現金（一時的に預かる保証金等公金ではないもの）の残高の動き
○本年度末歳計外現金残高	104	（△　2）	
本年度末現金預金残高	**1,484**	**（＋　521）**	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と一致

※（　　）内は対前年度増減額

資金収支計算書の見方は？

一会計期間における現金収支の状況を、業務活動（投資活動及び財務活動以外の業務）、投資活動（公共施設等整備）、財務活動（地方債発行・償還等）の区分別に示したものです。どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。
実際の現金の動きを示すもので、市の決算書に近い財務書類といえます。

財務書類から見えてくる市の財政状況

ここでは、令和５年度財務書類の数値を用いた様々な財政指標により市の財政状況を分析します。

※比率の算定方法及び類似団体平均数値は、国の「統一的な基準による財務書類に関する調査」による）

財政の持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、借金などの負債と収支のバランスはとれているかという財政運営に関する本質的な視点です。財務書類においては発生主義により、引当金や未払金など全ての負債を捉えることができます。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） （R4類似団体平均値　１１億１００万円）	R5指標：９億８２４７万円 R4指標：１３億４４２万円

地方債などの元利償還金を除いた支出と、地方債発行（借入）などの借金による収入を除いた収入のバランスを見る指標です。収支がプラスの場合は、借金に頼らない事業実施が行われていることを示しています。

算定式：資金収支計算書上の業務活動収支※１＋投資活動収支※２

※１支払利息支出を除く、※２基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

分析：令和５年度の基礎的財政収支は９億８２４７万円（対前年度△３億２１９５万円）と黒字であり、令和５年度の単年度としての収支は健全であると言えます。

業務活動収支は、物価高騰対策関連の経費が増加していますが、少雪による道路や公共施設の除排雪経費の減少により大幅に改善しています。投資活動収支は、基金積立金支出と基金取崩収入を除いた場合、前年度より赤字額が増加していますが、これは、明倫学園グラウンド・外構整備工事や日新小学校プール改築工事などの建設事業費が増加したためです。

令和５年度で比較すると基礎的財政収支は類似団体平均値よりも下回っています。今後もその他の市有施設の建設、改修などが続くことから、良好な数値を保てるよう引き続き行政コストの削減に努めていきます。

○債務償還可能年数 （R4類似団体平均値　　—　　）	R5指標：　６．３年 R4指標：　７．８年

借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源（資金収支計算書等の数値をもとに算出）を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

算定式：

実質債務（将来負担額※１－充当可能基金残高）÷償還財源（業務収入等※２－業務支出※３）

※１将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定方法による。

※２業務収入は、資金収支計算書における業務収入（地方税、地方交付税等）による。また、業務収入等は、「業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

※３業務支出は、資金収支計算書における業務支出（人件費、物件費、補助金等）による。

分析：令和５年度の債務償還可能年数は６．３年（対前年度△１．５年）となっています。実質債務が、地方債現在高の減少や充当可能基金の増加により減少したうえ、償還財源が、業務支出の大幅な減少により増加したため、数値が改善しています。

世代間公平性

道路や学校などの公共施設は、将来世代に引き継がれ、長期間利用され続けるものです。世代間の負担の公平性の観点に基づき、指標の動きに注視していきますが、一方で、財政の健全性という観点では、交付税措置のない市債の発行は必要最小限にとどめるべきでありますので、他団体と比較しながら適切な負担割合となるよう検討していきます。

○純資産比率 （R4類似団体平均値　７１．６%）	R5指標：　６９．５%
	R4指標：　６８．９%

この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを意味します。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を消費して便益を得た一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産が増加すれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

算定式：純資産※÷資産合計

※貸借対照表の純資産及び資産合計

分析：令和５年度の比率は６９．５%（対前年度＋０．６%）となり、類似団体平均と比べやや低い値となっています。

将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることがわかりますが、今後も将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、計画的な施設更新に努めます。

○将来世代負担比率 （R4類似団体平均値　２０．９%）	R5指標：　２１．２%
	R4指標：　２０．４%

社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債（市債）等により形成されている割合です。社会資本等形成に係る将来世代の地方債負担の比重を把握することができます。

算定式：地方債残高※÷有形・無形固定資産合計

※附属明細書「地方債（借入先別）」。資本形成に充当されない臨時財政対策債、減税補填債等は除く。

分析：令和５年度の比率は２１．２%（対前年度＋０．８%）です。

類似団体平均値よりやや高い率となっていますが、減価償却の影響により有形固定資産が減少したため数値が上昇しました。今後も老朽化した市有施設等改修事業など大規模事業が続きますが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないよう計画的な市債発行を行っていきます。

資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどの程度あるか」という観点に基づく指標です。

○有形固定資産減価償却率 （R4類似団体平均値　６５．３%）	R5指標：　６０．１% R4指標：　５９．１%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。数値が高いほど老朽化が進んでいることを示しています。

算定式：減価償却累計額※1÷（有形固定資産合計※2－土地等の非償却資産※3＋減価償却累計額）
※１貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
※２貸借対照表の有形固定資産
※３貸借対照表の土地、立木竹、建設仮勘定及び物品の合計

分析：令和５年度の比率は６０．１%（対前年度＋１．０%）となり、類似団体平均よりやや低い値となりました。令和５年度は、大規模な施設の更新がなかったため、やや増加しました。公共施設等の老朽化対策は当市においても大きな課題となっていますが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適な配置・長寿命化を推進していくことで、公共施設等の適正管理に努めていきます。

内　訳	主な資産	取得価格	減価償却累計	期末簿価	構成比	減価償却率
生活インフラ	道路、橋りょう、公営住宅、公園など	563億7365万円	349億9002万円	213億8363万円	62.2%	62.1%
教育	学校、市民文化会館、市民プラザ、図書館、市民体育館など	280億6222万円	148億5039万円	132億1183万円	31.0%	52.9%
福祉	保育所、放課後児童クラブなど	5億3103万円	2億9174万円	2億3929万円	0.6%	54.9%
環境衛生	斎場、保健センター、公衆便所など	8億3936万円	5億6797万円	2億7139万円	0.9%	67.7%
産業振興	エコロジーガーデンなど	11億8634万円	7億5019万円	4億3615万円	1.3%	63.2%
消防	防災行政無線、積載車、消火栓、防火貯水槽など	15億4835万円	13億8028万円	1億6807万円	1.7%	89.1%
総務	市庁舎、普通財産など	20億4797万円	15億7268万円	4億7529万円	2.3%	76.8%
合　計		905億8892万円	544億327万円	361億8565万円	100.0%	60.1%

○歳入額対資産比率 （R4類似団体平均値　３．６年）	R5指標：　３．０年 R4指標：　２．９年

当該年度の歳入総額に対する資産の比率です。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、他団体と比較することで市の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式：資産合計÷歳入総額※
※資金収支計算書の収入、前年度末資金残高の合計

分析：令和５年度の比率は３．０年（対前年度＋０．１年）です。類似団体平均を下回る値となっていますが、資産全体の約８割を占める有形固定資産の増加は、減価償却費や維持管理経費などの経常費用の発生につながるため、他の指標も見ながら計画的な資産形成を進めていきます。

一般会計等財務書類

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

山形県新庄市　　　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,391,667	固定負債	17,593,816
有形固定資産	50,410,981	地方債	15,131,457
事業用資産	24,143,356	長期未払金	-
土地	7,277,694	退職手当引当金	2,311,674
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,045,642	その他	150,685
建物減価償却累計額	△ 20,349,743	流動負債	1,734,766
工作物	3,852,158	1年内償還予定地方債	1,397,338
工作物減価償却累計額	△ 1,795,943	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,414
航空機	-	預り金	103,329
航空機減価償却累計額	-	その他	70,685
その他	-	負債合計	19,328,582
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,548	固定資産等形成分	61,788,214
インフラ資産	24,635,851	余剰分（不足分）	△ 17,796,588
土地	5,061,684		
建物	75,098		
建物減価償却累計額	△ 75,098		
工作物	51,616,023		
工作物減価償却累計額	△ 32,182,496		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	140,639		
物品	2,681,697		
物品減価償却累計額	△ 1,049,922		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,980,686		
投資及び出資金	4,740,001		
有価証券	-		
出資金	249,972		
その他	4,490,029		
投資損失引当金	△ 291,068		
長期延滞債権	207,590		
長期貸付金	194,714		
基金	4,143,811		
減債基金	87,450		
その他	4,056,361		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,362		
流動資産	3,928,541		
現金預金	1,483,573		
未収金	53,420		
短期貸付金	42,441		
基金	2,354,106		
財政調整基金	2,197,528		
減債基金	156,578		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,999	純資産合計	43,991,626
資産合計	63,320,208	負債及び純資産合計	63,320,208

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

山形県新庄市　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	16,733,114
業務費用	8,842,261
人件費	2,473,788
職員給与費	1,742,519
賞与等引当金繰入額	163,414
退職手当引当金繰入額	–
その他	567,854
物件費等	6,170,252
物件費	4,040,244
維持補修費	60,904
減価償却費	2,069,104
その他	–
その他の業務費用	198,221
支払利息	74,343
徴収不能引当金繰入額	19,361
その他	104,518
移転費用	7,890,852
補助金等	3,812,824
社会保障給付	2,911,841
他会計への繰出金	1,157,693
その他	8,496
経常収益	414,416
使用料及び手数料	158,218
その他	256,198
純経常行政コスト	16,318,697
臨時損失	31,716
災害復旧事業費	–
資産除売却損	31,716
投資損失引当金繰入額	–
損失補償等引当金繰入額	–
その他	–
臨時利益	27,632
資産売却益	644
その他	26,988
純行政コスト	16,322,781

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県新庄市

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	43,163,924	61,619,775	△ 18,455,852
純行政コスト（△）	△ 16,322,781		△ 16,322,781
財源	16,992,302		16,992,302
税収等	12,435,034		12,435,034
国県等補助金	4,557,269		4,557,269
本年度差額	669,521		669,521
固定資産等の変動（内部変動）		10,258	△ 10,258
有形固定資産等の増加		1,730,105	△ 1,730,105
有形固定資産等の減少		△ 2,131,360	2,131,360
貸付金・基金等の増加		1,855,176	△ 1,855,176
貸付金・基金等の減少		△ 1,443,662	1,443,662
資産評価差額	4,787	4,787	
無償所管換等	153,394	153,394	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	827,702	168,439	659,263
本年度末純資産残高	43,991,626	61,788,214	△ 17,796,588

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県新庄市 （単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,619,308
業務費用支出	6,728,456
人件費支出	2,472,273
物件費等支出	4,101,148
支払利息支出	74,343
その他の支出	80,692
移転費用支出	7,890,852
補助金等支出	3,812,824
社会保障給付支出	2,911,841
他会計への繰出支出	1,157,693
その他の支出	8,496
業務収入	17,068,220
税収等収入	12,424,023
国県等補助金収入	4,278,421
使用料及び手数料収入	202,103
その他の収入	163,674
臨時支出	–
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	–
臨時収入	–
業務活動収支	2,448,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,441,544
公共施設等整備費支出	1,634,750
基金積立金支出	817,353
投資及び出資金支出	258,562
貸付金支出	730,879
その他の支出	–
投資活動収入	1,752,140
国県等補助金収入	278,848
基金取崩収入	668,727
貸付金元金回収収入	773,381
資産売却収入	31,184
その他の収入	–
投資活動収支	△ 1,689,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,461,250
地方債償還支出	1,389,516
その他の支出	71,734
財務活動収入	1,224,963
地方債発行収入	1,224,963
その他の収入	–
財務活動収支	△ 236,287
本年度資金収支額	523,221
前年度末資金残高	857,022
本年度末資金残高	1,380,244

前年度末歳計外現金残高	105,892
本年度歳計外現金増減額	△ 2,563
本年度末歳計外現金残高	103,329
本年度末現金預金残高	1,483,573

一般会計等財務書類における注記

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･･････････････････････････････取得原価

　ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

　ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの･････････････････････再調達原価

　なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････再調達原価

　なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･･････････････････････････････取得原価

　ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･････････････････････償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････取得原価

③　出資金

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地･････････個別法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　　2年～50年
工作物　　7年～75年
物品　　　2年～20年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･････････リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④　共通事項

・減価償却は取得の翌年度から開始します。
・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･･････････通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

･･････････売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

･･････････通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

（９）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及び美術品の計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

２　重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

３　重要な後発事象

（１）組織・機構の大幅な変更

令和６年度から係制が導入され、組織及び機構が大幅に変更されています。

（２）重要な災害等の発生

令和６年７月 25 日から 26 日にかけて発生した豪雨災害による、公共土木施設や農業用施設等の原状回復費用、その他復旧等にかかる費用等の発生が見込まれています。被害額等は、未確定です。

4　偶発債務

該当事項はありません。

5　追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②　一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

差異はありません。

③　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況（令和 5 年度）は、次のとおりです。

実質赤字比率　　　－％

連結実質赤字比率　－％

実質公債費比率　　7.1％

将来負担比率　　　－％

⑤　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　131,506 千円

⑥　繰越事業に係る将来の支出予定額　717,050 千円

（2）貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲　令和６年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳　該当事項はありません。

②　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　14,180,215 千円

③　減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

④　基金借入額（繰替運用）残高

該当事項はありません。

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

（単位：千円）

項目	金額
標準財政規模	9,933,315
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,155,260
将来負担額	23,381,128
充当可能基金額	7,500,289

特定財源見込額	1,653,061
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,180,215

⑥　地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
221,370 千円

（３）純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
①　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
②　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項
①　基礎的財政収支　（単位：千円）

	一般会計等
業務活動収支（A）	2,448,912
うち支払利息支出（B）	74,343
投資活動収支（C）	△1,689,404
うち基金積立金支出（D）	817,353
うち基金取崩収入（E）	668,727
基礎的財政収支 （A）＋（B）＋（C）＋（D）－（E）	982,477

②　既存の決算情報との関連性　（単位：千円）

	一般会計等	
	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	20,902,346	19,522,102
繰越金に伴う差額※	△857,022	-
資金収支計算書	20,045,323	19,522,102

※　繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による資金収支計算書では計上しないため、その分だけ差額が生じます。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

（単位：千円）

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	2,448,912
投資活動収入の国県等補助金収入	278,848
未収債権額の増減額(減少は△)	△25,477
減価償却費	△2,069,104
賞与等引当金増減額（増加は△）	△1,515
退職手当引当金増減額（増加は△）	44,329
徴収不能引当金増減額（増加は△）	△2,388
投資損失引当金増減額（増加は△）	26,988
資産除売却損	△31,716
資産売却益	644
純資産変動計算書の本年度差額	669,521

④　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額　　　1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額　　　　なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,336,666	2,002,203	1,049,828	46,289,042	22,145,686	845,745	24,143,356
土地	7,322,204	10,038	54,548	7,277,694	-	-	7,277,694
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,727,232	337,479	19,070	35,045,642	20,349,743	772,688	14,695,899
工作物	3,049,901	802,258	-	3,852,158	1,795,943	73,057	2,056,215
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	237,329	852,428	976,209	113,548	-	-	113,548
インフラ資産	56,252,006	765,717	124,278	56,893,445	32,257,594	1,083,902	24,635,851
土地	5,048,732	16,335	3,382	5,061,684	-	-	5,061,684
建物	75,098	-	-	75,098	75,098	-	0
工作物	51,024,355	611,534	19,866	51,616,023	32,182,496	1,083,902	19,433,528
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	103,821	137,848	101,030	140,639	-	-	140,639
物品	2,496,633	209,898	24,834	2,681,697	1,049,922	139,457	1,631,774
合計	104,085,305	2,977,817	1,198,940	105,864,183	55,453,202	2,069,104	50,410,981

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,522,440	16,413,319	444,624	530,735	951,193	169,532	2,111,513	24,143,356
土地	1,508,496	3,139,924	170,445	259,347	535,170	28,089	1,636,223	7,277,694
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	1,690,089	11,626,914	238,687	271,388	414,683	2,242	451,896	14,695,899
工作物	306,762	1,584,919	601	0	1,339	139,201	23,394	2,056,215
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	17,094	61,562	34,892	−	−	−	−	113,548
インフラ資産	24,587,879	1,219	−	−	20,124	26,629	−	24,635,851
土地	5,061,684	−	−	−	−	−	−	5,061,684
建物	0	−	−	−	−	−	−	0
工作物	19,386,774	−	−	−	20,124	26,629	−	19,433,528
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	139,420	1,219	−	−	−	−	−	140,639
物品	73,365	1,285,520	5,263	1,822	4,663	97,819	163,322	1,631,774
合計	28,183,684	17,700,057	449,887	532,556	975,980	293,981	2,274,835	50,410,981

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,197	4,816	500	2,013	2,803	2,013
合計	4,025	1,197	4,816	500	2,013	2,803	2,013

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
一般財団法人新庄市スポーツ協会	15,000	69,023	15,418	53,605	15,000	100.0%	53,605	−	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	236,223	−	236,223	5,000	100.0%	236,223	−	5,000
新庄市水道事業	3,727,024	10,661,965	3,281,944	7,380,021	6,754,792	100.0%	7,380,021	−	3,727,024
新庄市下水道事業	763,005	12,987,439	12,515,502	471,937	933,847	100.0%	471,937	291,068	763,005
最上広域ふるさと市町村圏基金	60,008	305,000	−	305,000	305,000	19.7%	60,008	−	60,008
合計	4,570,037	24,259,650	15,812,864	8,446,786	8,013,639		8,201,794	291,068	4,570,037

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (E) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
山形放送(株)	1,455	10,646,340	1,314,223	9,332,117	398,000	0.4%	34,116	−	1,455	1,455
新庄青果(株)	−	9,065	28,879	△ 19,815	30,000	0.0%	0	−	−	1,200
新庄都市ガス(株)	−	221,585	280,589	△ 59,004	30,000	0.0%	0	−	−	3,000
(株)山形県食肉公社	60	4,554,418	1,583,869	2,970,549	1,682,880	0.0%	106	−	60	60
奥羽金沢温泉(株)	−	25,838	40,603	△ 14,765	29,000	0.0%	0	−	−	3,000
(株)東北情報センター	2,154	164,530	79,328	85,203	76,000	2.8%	2,415	−	2,154	10,600
(株)エフエム山形	800	606,264	88,984	517,280	80,000	1.0%	5,173	−	800	800
(株)テレビユー山形	5,000	7,509,312	793,494	6,715,818	100,000	0.3%	16,790	−	5,000	5,000
(株)さくらんぼテレビジョン	2,000	4,235,232	1,653,066	2,582,166	1,000,000	0.2%	5,164	−	2,000	2,000
新庄TCM(株)	−	218	4,435	△ 4,217	16,000	0.0%	0	−	−	500
(株)もがみ物産協会	500	139,875	64,595	75,280	23,000	2.2%	1,637	−	500	500
山形県信用保証協会	59,700	457,682,499	422,895,898	34,786,600			59,700	−	59,700	59,700
(財)山形県企業振興公社	2,650	3,477,442	1,896,566	1,580,876			2,650	−	2,650	2,650
(財)山形県消防協会	1,063	89,639	2,184	87,455			1,063	−	1,063	1,063
(財)やまがた農業支援センター	11,212	2,404,512	204,404	2,200,108			11,212	−	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	356,120	4,341	351,779			3,548	−	3,548	3,548
(財)山形県スポーツ協会	72	356,639	7,876	348,763			72	−	72	72
(財)山形県総合社会福祉基金	7,244	1,202,734	2,872	1,199,862			7,244	−	7,244	7,600
(財)地域活性化センター	350	4,627,245	233,185	4,394,059			350	−	350	350
(財)やまがた森林と緑の推進機構	23,302	59,058,650	39,738,349	19,320,301			23,302	−	23,302	23,302
(財)山形県臓器移植推進機構	1,630	204,196	247	203,949			1,630	−	1,630	1,630
(財)山形県暴力追放運動推進センター	4,751	734,490	1,472	733,018			4,751	−	4,751	4,751
(財)山形県勤労者育成教育基金協会	9,330	1,140,377	440	1,139,937			9,330	−	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	5,548,156	780,896	4,767,260			600	−	600	600
山形県住宅供給公社	500	7,965,325	365,111	7,600,214			500	−	500	500
新庄信用金庫	500	83,631,936	77,288,275	6,343,661			500	−	500	500
(社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	430	623,848	297,501	326,348			430	−	430	430
(社)山形県畜産協会	700	983,773	387,871	595,902			700	−	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	144,436,140	135,630,670	8,805,470			5,950	−	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	554,780	173,598	381,182			15,747	−	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000			3,900	−	3,900	3,900
合計	165,148	24,967,314,178	24,424,074,822	543,239,356	3,464,880		218,579	−	165,148	181,650

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,197,528	–	–	–	2,197,528	2,197,528
減債基金（固定資産）	87,450	–	–	–	87,450	87,450
減債基金（流動資産）	156,578	–	–	–	156,578	156,578
土地開発基金	83,194	–	86,806	–	170,000	170,000
シルバー福祉基金	13	–	–	–	13	13
地域福祉基金	200,211	–	–	–	200,211	200,211
ふるさと水と土保全基金	10,585	–	–	–	10,585	10,585
肉用繁殖牛集団導入事業基金	10,159	–	–	13,110	23,269	23,269
まつり振興基金	10,639	–	–	–	10,639	10,639
五十嵐教育奨学基金	33,051	–	–	–	33,051	33,051
ものづくり教育奨励基金	–	–	–	–	–	–
まちづくり応援基金	1,455,590	–	–	–	1,455,590	854,767
市有施設整備基金	1,889,861	–	–	–	1,889,861	1,819,861
森林環境譲与税基金	31,569	–	–	–	31,569	26,187
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	31,572	–	–	–	31,572	31,572
庁舎建設基金	200,000	–	–	–	200,000	100,000
合計	6,398,001	–	86,806	13,110	6,497,917	5,721,711

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	190,009	–	42,141	–	232,150
看護師等育成就学資金貸付金	4,560	–	240	–	4,800
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	145	–	60	–	205
合計	194,714	–	42,441	–	237,155

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	−	−
【未収金】 税等未収金		
市税	115,178	12,376
分担金及び負担金	1,312	141
その他の未収金		
使用料・手数料	7,028	142
諸収入	84,072	1,703
小計	207,590	14,362
合計	207,590	14,362

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	−	−
【未収金】 税等未収金		
市税	44,163	4,770
分担金及び負担金	473	51
その他の未収金		
使用料・手数料	5,691	115
諸収入	3,092	63
小計	53,420	4,999
合計	53,420	4,999

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	10,733,141	832,762	2,375,781	7,055,729	869,734	196,700	-	-	-	235,196
一般公共事業	1,170,269	70,758	610,169	521,639	25,036	-	-	-	-	13,425
公営住宅建設	87,916	19,733	29,448	13,748	44,720	-	-	-	-	-
災害復旧	65,956	9,896	65,956	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,275,905	225,290	1,521,832	306,763	410,586	7,200	-	-	-	29,525
一般単独事業	1,170,712	238,478	2,941	796,390	277,630	-	-	-	-	93,750
その他	5,962,383	268,606	145,435	5,417,189	111,762	189,500	-	-	-	98,496
【特別分】	5,795,654	564,576	5,440,525	342,337	12,792	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	5,781,613	555,757	5,426,483	342,337	12,792	-	-	-	-	-
減税補てん債	14,042	8,818	14,042	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,528,795	1,397,338	7,816,306	7,398,066	882,526	196,700	-	-	-	235,196

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
16,528,795	15,901,660	477,936	91,994	6,178	26,400	-	24,627	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,528,795	1,397,338	1,356,639	1,293,329	1,292,920	1,228,221	4,793,939	3,042,852	1,499,746	623,812

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,972	19,361	16,972	－	19,361
賞与等引当金	161,900	163,414	161,900	－	163,414
退職手当引当金	2,356,003	－	－	44,329	2,311,674
投資損失引当金	318,056	－	－	26,988	291,068
合計	2,852,931	182,775	178,872	71,317	2,785,517

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営土地改良事業負担金	山形県	125,006	県営事業に対する経費負担
	県街路事業費市町村負担金	山形県	8,734	県営事業に対する経費負担
	民間立保育所等施設整備費補助金	民間立保育所	3,712	民間立保育所の施設整備に対する支援
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	補助金申請者	15,592	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援
	浄化槽整備促進事業費補助金	補助金申請者	4,530	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	補助金申請者	8,072	産地パワーアップ計画に基づく農業設備導入に対する支援
	農地利用効率化等支援交付金	補助金申請者(生産組合等)	8,992	農地利用の効率化に向けた、経営改善を図るための農業用機械等の導入に対する支援
	新規就農者初期投資促進事業費補助金	補助金申請者	1,974	新規就農者の経営発展のために必要な機械・施設等の導入に対する支援
	がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	補助金申請者	6,000	がけ地に近接する住宅の移転を行う者に対する移転費用等の支援
	3世代同居等住宅取得助成金	補助金申請者	6,000	3世代同居等をする若者世帯の住宅取得に対する支援
	移住世帯住宅取得助成金	補助金申請者	4,500	移住世帯の住宅取得に対する支援
	特別養護老人ホーム等建設整備費補助金	社会福祉法人	25,554	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金	補助金申請者	2,455	農業機械の導入等に対する支援
	新規就農支援事業補助金	補助金申請者	1,525	青年等就農計画に基づく農業用機械等の導入に対する支援
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助金申請者	5,664	市振興作物の作付け拡大を目的とする施設整備等に対する支援
	土地改良事業補助金	補助金申請者	149	農道整備に対する支援
	生産組合運営費等補助金	補助金申請者(生産組合等)	1,305	生産組合の農業用機械等の導入に対する支援
	移動調理販売車両導入支援事業費補助金	補助金申請者	1,930	移動調理販売車両(キッチンカー)の導入に対する支援
	計		231,693	
その他の補助金等	新庄産米生産応援事業費補助金	補助金申請者	14,348	物価高騰等の影響を受ける農業者に対する財政支援
	中小企業緊急災害等対策利子補給補助金	補助金申請者	43,743	市内事業者の資金繰り支援
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	355,341	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
	結婚新生活支援事業補助金	補助金申請者	5,403	結婚後の生活に対する支援
	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,332,216	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
	施設型給付費	特定教育・保育施設	488,626	認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援
	地域型保育給付金	小規模保育事業者等	159,478	小規模保育、家庭的保育等に対する財政支援
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	45,887	児童福祉の向上
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	284,425	農業・農村の多面的機能の維持保全
	退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	195,940	市職員の退職手当に要する経費負担
	山形県信用保証協会保証料補給金	山形県信用保証協会	21,906	事業者が負担する保証料の一部を負担
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	37,081	住宅の質の向上と地域経済活性化
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	32,523	新庄まつりの振興
	出産子育て応援給付金	補助申請者	17,750	出産と子育ての財政支援
	学校給食費補助金	学校給食運営委員会	29,012	学校給食の運営に対する補助
	消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,551	一部事務組合に対する経費負担
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	7,389	新規就農者の育成
	中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,183	中山間地域の維持保全
	その他		468,328	
	計		3,581,131	
合計			3,812,824	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		4,621,180
		地方譲与税		141,455
		税交付金		1,080,777
		地方交付税		5,057,185
		分担金及び負担金		195,203
		寄附金		1,336,357
		その他		2,878
		小計		12,435,034
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	278,848
			都道府県等支出金	－
			計	278,848
		経常的補助金	国庫支出金	2,754,794
			都道府県等支出金	1,523,627
			計	4,278,421
		小計		4,557,269
	合計			16,992,302

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,322,781	4,278,421	202,063	9,603,031	2,239,266
有形固定資産等の増加	1,730,105	278,848	1,022,900	333,002	95,355
貸付金・基金等の増加	1,855,176	–	–	1,855,176	–
その他	–	–	–	–	–
合計	19,908,061	4,557,269	1,224,963	11,791,209	2,334,621

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	600
要求払預金	1,379,644
合計	1,380,244

全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

山形県新庄市 （単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,837,765	固定負債	31,150,102
有形固定資産	72,844,655	地方債等	20,487,055
事業用資産	24,143,356	長期未払金	－
土地	7,277,694	退職手当引当金	2,311,674
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	35,045,642	その他	8,351,373
建物減価償却累計額	△ 20,349,743	流動負債	2,501,736
工作物	3,852,158	１年内償還予定地方債等	2,072,099
工作物減価償却累計額	△ 1,795,943	未払金	83,967
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	171,623
航空機	－	預り金	103,329
航空機減価償却累計額	－	その他	70,717
その他	－	負債合計	33,651,838
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,548	固定資産等形成分	81,234,312
インフラ資産	45,234,958	余剰分（不足分）	△ 30,379,691
土地	5,527,214	他団体出資等分	－
建物	2,998,344		
建物減価償却累計額	△ 1,186,645		
工作物	80,786,621		
工作物減価償却累計額	△ 43,196,991		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	306,415		
物品	6,637,091		
物品減価償却累計額	△ 3,170,751		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	5,993,111		
投資及び出資金	249,972		
有価証券	－		
出資金	249,972		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	264,442		
長期貸付金	194,714		
基金	5,309,242		
減債基金	87,450		
その他	5,221,792		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 25,259		
流動資産	5,668,693		
現金預金	3,100,724		
未収金	156,885		
短期貸付金	42,441		
基金	2,354,106		
財政調整基金	2,197,528		
減債基金	156,578		
棚卸資産	6,197		
その他	22,000		
徴収不能引当金	△ 13,660		
繰延資産	－	純資産合計	50,854,621
資産合計	84,506,459	負債及び純資産合計	84,506,459

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

山形県新庄市　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	24,909,594
業務費用	10,862,082
人件費	2,580,957
職員給与費	1,809,900
賞与等引当金繰入額	170,482
退職手当引当金繰入額	–
その他	600,574
物件費等	7,863,036
物件費	4,701,032
維持補修費	127,992
減価償却費	3,034,012
その他	–
その他の業務費用	418,089
支払利息	151,483
徴収不能引当金繰入額	40,601
その他	226,005
移転費用	14,047,513
補助金等	11,122,047
社会保障給付	2,916,869
その他	8,597
経常収益	1,603,832
使用料及び手数料	1,327,286
その他	276,546
純経常行政コスト	23,305,762
臨時損失	33,823
災害復旧事業費	–
資産除売却損	31,744
投資損失引当金繰入額	–
損失補償等引当金繰入額	–
その他	2,079
臨時利益	2,239
資産売却益	796
その他	1,443
純行政コスト	23,337,347

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

山形県新庄市

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,083,772	81,839,900	△ 31,756,128	–
純行政コスト（△）	△ 23,337,347		△ 23,337,347	–
財源	23,950,512		23,950,512	–
税収等	15,155,349		15,155,349	–
国県等補助金	8,795,163		8,795,163	–
本年度差額	613,165		613,165	–
固定資産等の変動（内部変動）		△ 763,272	763,272	
有形固定資産等の増加		2,171,406	△ 2,171,406	
有形固定資産等の減少		△ 3,110,004	3,110,004	
貸付金・基金等の増加		1,636,058	△ 1,636,058	
貸付金・基金等の減少		△ 1,460,732	1,460,732	
資産評価差額	4,787	4,787		
無償所管換等	153,394	153,394		
他団体出資等分の増加	–			–
他団体出資等分の減少	–			–
比例連結割合変更に伴う差額	–	–	–	–
その他	△ 497	△ 497	–	
本年度純資産変動額	770,849	△ 605,588	1,376,437	–
本年度末純資産残高	50,854,621	81,234,312	△ 30,379,691	–

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

山形県新庄市　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,703,305
業務費用支出	7,655,793
人件費支出	2,580,727
物件費等支出	4,746,208
支払利息支出	151,483
その他の支出	177,374
移転費用支出	14,047,513
補助金等支出	11,122,047
社会保障給付支出	2,916,869
その他の支出	8,597
業務収入	24,846,038
税収等収入	15,066,752
国県等補助金収入	8,223,952
使用料及び手数料収入	1,371,386
その他の収入	183,948
臨時支出	2,079
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	2,079
臨時収入	1,443
業務活動収支	3,142,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,673,623
公共施設等整備費支出	2,060,645
基金積立金支出	882,099
投資及び出資金支出	–
貸付金支出	730,879
その他の支出	–
投資活動収入	1,866,498
国県等補助金収入	360,237
基金取崩収入	668,727
貸付金元金回収収入	773,381
資産売却収入	31,308
その他の収入	32,845
投資活動収支	△ 1,807,126
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,230,999
地方債等償還支出	2,159,265
その他の支出	71,734
財務活動収入	1,459,963
地方債等発行収入	1,459,963
その他の収入	–
財務活動収支	△ 771,036
本年度資金収支額	563,935
前年度末資金残高	2,433,460
比例連結割合変更に伴う差額	–
本年度末資金残高	2,997,395

前年度末歳計外現金残高	105,892
本年度歳計外現金増減額	△ 2,563
本年度末歳計外現金残高	103,329
本年度末現金預金残高	3,100,724

全体財務書類における注記

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの･････････････････････再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･････････････････････償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････取得原価

③　出資金

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地････････個別法による低価法

なお、水道事業会計については先入先出法による原価法によっています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	7年～75年
物品	2年～20年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･････････リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④　共通事項

・減価償却は取得の翌年度から開始します。

・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額 1 円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。

・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・・・・・売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

・・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計と下水道事業会計については、税抜方式によっています。

（９）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及び美術品の計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

２　重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

３　重要な後発事象

（１）組織・機構の大幅な変更

令和6年度から係制が導入され、組織及び機構が大幅に変更されています。

（2）主要な業務の改廃

令和6年度から交通災害共済事業特別会計が廃止されました。

（3）重要な災害等の発生

令和6年7月25日から26日にかけて発生した豪雨災害による、公共土木施設や農業用施設等の原状回復費用、その他復旧等にかかる費用等の発生が見込まれています。被害額等は、未確定です。

4　偶発債務

該当事項はありません。

5　追加情報

（1）全体財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

①　範囲　令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

②　内訳　該当事項はありません。

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細
(1)資産項目の明細
①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)－(E)－(G) (I)
事業用資産	45,336,666	2,002,203	1,049,828	46,289,042	22,145,686	845,745	-	-	24,143,356
土地	7,322,204	10,038	54,548	7,277,694	-	-	-	-	7,277,694
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,727,232	337,479	19,070	35,045,642	20,349,743	772,688	-	-	14,695,899
工作物	3,049,901	802,258	-	3,852,158	1,795,943	73,057	-	-	2,056,215
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	237,329	852,428	976,209	113,548	-	-	-	-	113,548
インフラ資産	88,590,468	1,254,432	226,306	89,618,594	44,383,636	1,876,212	-	-	45,234,958
土地	5,514,262	16,335	3,382	5,527,214	-	-	-	-	5,527,214
建物	2,965,632	63,130	30,418	2,998,344	1,186,645	68,574	-	-	1,811,699
工作物	79,885,388	941,029	39,797	80,786,621	43,196,991	1,807,637	-	-	37,589,630
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	225,185	233,938	152,709	306,415	-	-	-	-	306,415
物品	6,456,513	213,665	33,087	6,637,091	3,170,751	312,056	-	-	3,466,340
合計	140,383,647	3,470,300	1,309,220	142,544,727	69,700,072	3,034,012	-	-	72,844,655

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,522,440	16,413,319	444,624	530,735	951,193	169,532	2,111,513	-	24,143,356
土地	1,508,496	3,139,924	170,445	259,347	535,170	28,089	1,636,223	-	7,277,694
立木竹	-	-	-						-
建物	1,690,089	11,626,914	238,687	271,388	414,683	2,242	451,896	-	14,695,899
工作物	306,762	1,584,919	601	0	1,339	139,201	23,394	-	2,056,215
船舶	-	-	-						-
浮標等	-	-							-
航空機	-	-	-						-
その他	-	-							-
建設仮勘定	17,094	61,562	34,892	-	-			-	113,548
インフラ資産	45,186,986	1,219	-	-	20,124	26,629	-	-	45,234,958
土地	5,527,214	-	-					-	5,527,214
建物	1,811,699	-	-					-	1,811,699
工作物	37,542,876	-		-	20,124	26,629	-	-	37,589,630
その他	-	-	-						-
建設仮勘定	305,196	1,219	-					-	306,415
物品	1,907,932	1,285,520	5,263	1,822	4,663	97,819	163,322	-	3,466,340
合計	50,617,358	17,700,057	449,887	532,556	975,980	293,981	2,274,835	-	72,844,655

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,197	4,816	500	2,013	2,803	2,013
合計	4,025	1,197	4,816	500	2,013	2,803	2,013

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
一般財団法人新庄市スポーツ協会	15,000	69,023	15,418	53,605	15,000	100.0%	53,605	−	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	236,223	−	236,223	5,000	100.0%	236,223	−	5,000
最上広域ふるさと市町村圏基金	60,008	305,000	−	305,000	305,000	19.7%	60,008	−	60,008
合計	80,008	610,246	15,418	594,828	325,000		349,836	−	80,008

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (E) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
山形放送(株)	1,455	10,646,340	1,314,223	9,332,117	398,000	0.4%	34,116	−	1,455	1,455
新庄青果(株)	−	9,065	28,879	△ 19,815	30,000	0.0%	−	−	−	1,200
新庄都市ガス(株)	−	221,585	280,589	△ 59,004	30,000	0.0%	−	−	−	3,000
(株)山形県食肉公社	60	4,554,418	1,583,869	2,970,549	1,682,880	0.0%	106	−	60	60
奥羽金沢温泉(株)	−	25,838	40,603	△ 14,765	29,000	0.0%	−	−	−	3,000
(株)東北情報センター	2,154	164,530	79,328	85,203	76,000	2.8%	2,415	−	2,154	10,600
(株)エフエム山形	800	606,264	88,984	517,280	80,000	1.0%	5,173	−	800	800
(株)テレビユー山形	5,000	7,509,312	793,494	6,715,818	100,000	0.3%	16,790	−	5,000	5,000
(株)さくらんぼテレビジョン	2,000	4,235,232	1,653,066	2,582,166	1,000,000	0.2%	5,164	−	2,000	2,000
新庄TCM(株)	−	218	4,435	△ 4,217	16,000	0.0%	−	−	−	500
(株)もがみ物産協会	500	139,875	64,595	75,280	23,000	2.2%	1,637	−	500	500
山形県信用保証協会	59,700	457,682,499	422,895,898	34,786,600			59,700	−	59,700	59,700
(財)山形県企業振興公社	2,650	3,477,442	1,896,566	1,580,876			2,650	−	2,650	2,650
(財)山形県消防協会	1,063	89,639	2,184	87,455			1,063	−	1,063	1,063
(財)やまがた農業支援センター	11,212	2,404,512	204,404	2,200,108			11,212	−	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	356,120	4,341	351,779			3,548	−	3,548	3,548
(財)山形県スポーツ協会	72	356,639	7,876	348,763			72	−	72	72
(財)山形県総合社会福祉基金	7,244	1,202,734	2,872	1,199,862			7,244	−	7,244	7,600
(財)地域活性化センター	350	4,627,245	233,185	4,394,059			350	−	350	350
(財)やまがた森林と緑の推進機構	23,302	59,058,650	39,738,349	19,320,301			23,302	−	23,302	23,302
(財)山形県臓器移植推進機構	1,630	204,196	247	203,949			1,630	−	1,630	1,630
(財)山形県暴力追放運動推進センター	4,751	734,490	1,472	733,018			4,751	−	4,751	4,751
(財)山形県勤労者育成教育基金協会	9,330	1,140,377	440	1,139,937			9,330	−	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	5,548,156	780,896	4,767,260			600	−	600	600
山形県住宅供給公社	500	7,965,325	365,111	7,600,214			500	−	500	500
新庄信用金庫	500	83,631,936	77,288,275	6,343,661			500	−	500	500
(社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	430	623,848	297,501	326,348			430	−	430	430
(社)山形県畜産協会	700	983,773	387,871	595,902			700	−	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	144,436,140	135,630,670	8,805,470			5,950	−	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	554,780	173,598	381,182			15,747	−	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000			3,900	−	3,900	3,900
合計	165,148	24,967,314,178	24,424,074,822	543,239,356	3,464,880		218,579	−	165,148	181,650

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,197,528	–	–	–	2,197,528	2,197,528
減債基金（固定資産）	87,450	–	–	–	87,450	87,450
減債基金（流動資産）	156,578	–	–	–	156,578	156,578
土地開発基金	83,194	–	86,806	–	170,000	170,000
シルバー福祉基金	13	–	–	–	13	13
地域福祉基金	200,211	–	–	–	200,211	200,211
ふるさと水と土保全基金	10,585	–	–	–	10,585	10,585
肉用繁殖牛集団導入事業基金	10,159	–	–	13,110	23,269	23,269
まつり振興基金	10,639	–	–	–	10,639	10,639
五十嵐教育奨学基金	33,051	–	–	–	33,051	33,051
ものづくり教育奨励基金	–	–	–	–	–	–
まちづくり応援基金	1,455,590	–	–	–	1,455,590	854,767
市有施設整備基金	1,889,861	–	–	–	1,889,861	1,819,861
森林環境譲与税基金	31,569	–	–	–	31,569	26,187
中小企業緊急災害対策利子補給基金	31,572	–	–	–	31,572	31,572
庁舎建設基金	200,000	–	–	–	200,000	100,000
国民健康保険財政調整基金	498,777	–	–	–	498,777	498,777
交通災害共済基金	81,546	–	–	–	81,546	81,546
介護保険給付費準備基金	585,107	–	–	–	585,107	520,381
合計	7,563,432	–	86,806	13,110	7,663,348	6,822,415

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	190,009	–	42,141	–	232,150
看護師等育成就学資金貸付金	4,560	–	240	–	4,800
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	145	–	60	–	205
合計	194,714	–	42,441	–	237,155

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	−	−
【未収金】 税等未収金		
市税	115,178	12,376
国民健康保険税	51,528	9,772
介護保険料	3,112	1,002
後期高齢者医療保険料	559	123
分担金及び負担金	1,312	141
その他の未収金		
使用料・手数料	7,028	142
諸収入	85,725	1,703
小計	264,442	25,259
合計	264,442	25,259

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	−	−
【未収金】 税等未収金		
市税	44,163	4,770
国民健康保険税	22,431	4,286
介護保険料	2,092	880
後期高齢者医療保険料	411	170
分担金及び負担金	473	51
その他の未収金		
使用料・手数料	84,148	3,441
諸収入	3,166	63
小計	156,885	13,660
合計	156,885	13,660

（2）負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	16,763,500	1,507,523	3,692,876	10,036,105	2,597,194	196,700	−	−	−	240,626
一般公共事業	7,044,991	708,542	1,814,452	3,474,810	1,742,304	−	−	−	−	13,425
公営住宅建設	243,554	56,711	142,259	40,953	54,912	−	−	−	−	5,430
災害復旧	65,956	9,896	65,956	−	−	−	−	−	−	−
教育・福祉施設	2,275,905	225,290	1,521,832	306,763	410,586	7,200	−	−	−	29,525
一般単独事業	1,170,712	238,478	2,941	796,390	277,630	−	−	−	−	93,750
その他	5,962,383	268,606	145,435	5,417,189	111,762	189,500	−	−	−	98,496
【特別分】	5,795,654	564,576	5,440,525	342,337	12,792	−	−	−	−	−
臨時財政対策債	5,781,613	555,757	5,426,483	342,337	12,792	−	−	−	−	−
減税補てん債	14,042	8,818	14,042	−	−	−	−	−	−	−
退職手当債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
【その他】	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	22,559,155	2,072,099	9,133,400	10,378,442	2,609,986	196,700	−	−	−	240,626

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
22,559,155	20,041,227	1,398,330	747,530	126,845	159,007	−	86,215	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,559,155	2,072,099	1,968,422	1,835,228	1,787,236	1,635,697	6,241,903	3,862,702	1,939,148	1,216,719

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
−	

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	34,612	40,601	33,174	3,120	38,919
賞与等引当金	171,394	170,482	170,253	−	171,623
退職手当引当金	2,356,003	−	−	44,329	2,311,674
投資損失引当金	−	−	−	−	−
合計	2,562,009	211,084	203,427	47,449	2,522,216

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営土地改良事業負担金	山形県	125,006	県営事業に対する経費負担
	県街路事業費市町村負担金	山形県	8,734	県営事業に対する経費負担
	民間立保育所等施設整備費補助金	民間立保育所	3,712	民間立保育所の施設整備に対する支援
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	補助金申請者	15,592	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援
	浄化槽整備促進事業費補助金	補助金申請者	4,530	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	補助金申請者	8,072	産地パワーアップ計画に基づく農業設備導入に対する支援
	農地利用効率化等支援交付金	補助金申請者(生産組合等)	8,992	農地利用の効率化に向けた、経営改善を図るための農業用機械等の導入に対する支援
	新規就農者初期投資促進事業費補助金	補助金申請者	1,974	新規就農者の経営発展のために必要な機械・施設等の導入に対する支援
	がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	補助金申請者	6,000	がけ地に近接する住宅の移転を行う者に対する移転費用等の支援
	3世代同居等住宅取得助成金	補助金申請者	6,000	3世代同居等をする若者世帯の住宅取得に対する支援
	移住世帯住宅取得助成金	補助金申請者	4,500	移住世帯の住宅取得に対する支援
	特別養護老人ホーム等建設整備費補助金	社会福祉法人	25,554	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金	補助金申請者	2,455	農業機械の導入等に対する支援
	新規就農支援事業補助金	補助金申請者	1,525	青年等就農計画に基づく農業用機械等の導入に対する支援
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助金申請者	5,664	市振興作物の作付け拡大を目的とする施設整備等に対する支援
	土地改良事業補助金	補助金申請者	149	農道整備に対する支援
	生産組合運営費等補助金	補助金申請者(生産組合等)	1,305	生産組合の農業用機械等の導入に対する支援
	移動調理販売車両導入支援事業費補助金	補助金申請者	1,930	移動調理販売車両(キッチンカー)の導入に対する支援
	計		231,693	
その他の補助金等	新庄産米生産応援事業費補助金	補助金申請者	14,348	物価高騰等の影響を受ける農業者に対する財政支援
	中小企業緊急災害等対策利子補給補助金	補助金申請者	43,743	市内事業者の資金繰り支援
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	355,341	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
	結婚新生活支援事業補助金	補助金申請者	5,403	結婚後の生活に対する支援
	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,332,216	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
	施設型給付費	特定教育・保育施設	488,626	認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援
	地域型保育給付金	小規模保育事業者等	159,478	小規模保育、家庭的保育等に対する財政支援
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	45,887	児童福祉の向上
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	284,425	農業・農村の多面的機能の維持保全
	退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	195,940	市職員の退職手当に要する経費負担
	山形県信用保証協会保証料補給金	山形県信用保証協会	21,906	事業者が負担する保証料の一部を負担
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	37,081	住宅の質の向上と地域経済活性化
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	32,523	新庄まつりの振興
	出産子育て応援給付金	補助申請者	17,750	出産と子育ての財政支援
	学校給食費補助金	学校給食運営委員会	29,012	学校給食の運営に対する補助
	消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,551	一部事務組合に対する経費負担
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	7,389	新規就農者の育成
	中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,183	中山間地域の維持保全
	介護保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	3,573,505	
	国民健康保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	3,193,845	
	山形県後期高齢者医療広域連合納付金	山形県後期高齢者医療広域連合	449,883	
	その他		560,318	
	計		10,890,354	
合計			11,122,047	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		4,621,180
		地方譲与税		141,455
		税交付金		1,080,777
		地方交付税		5,057,185
		分担金及び負担金		195,203
		寄附金		1,336,357
		その他		2,878
		小計		12,435,034
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	278,848
			都道府県等支出金	-
			計	278,848
		経常的補助金	国庫支出金	2,754,794
			都道府県等支出金	1,523,627
			計	4,278,421
		小計		4,557,269
	合計			16,992,302
特別会計	税収等	国民健康保険税		558,617
		介護保険料		789,362
		支払基金交付金		969,308
		分担金及び負担金		262
		後期高齢者医療保険料		322,516
		他会計繰入金		1,174,833
		長期前受金戻入益		134,211
		小計		3,949,108
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	271,855
			都道府県等支出金	20,507
			計	292,362
		経常的補助金	国庫支出金	913,640
			都道府県等支出金	3,031,892
			計	3,945,532
		小計		4,237,894
	合計			8,187,003
単純合計	税収等			16,384,142
	国県等補助金			8,795,163
相殺消去	税収等			1,228,793
	国県等補助金			-
合計	税収等			15,155,349
	国県等補助金			8,795,163

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	23,337,347	8,223,952	284,763	11,596,120	3,232,511
有形固定資産等の増加	2,171,406	571,210	1,175,200	329,641	95,355
貸付金・基金等の増加	1,636,058	-	-	1,636,058	-
その他	-	-	-	-	-
合計	27,144,811	8,795,163	1,459,963	13,561,819	3,327,866

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	600
要求払預金	2,996,795
合計	2,997,395

連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

山形県新庄市

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,499,996	固定負債	31,862,940
有形固定資産	77,500,182	地方債等	20,744,295
事業用資産	28,775,940	長期未払金	101,016
土地	8,432,777	退職手当引当金	2,666,256
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	45,059,873	その他	8,351,373
建物減価償却累計額	△ 26,886,473	流動負債	2,627,230
工作物	4,198,315	１年内償還予定地方債等	2,072,099
工作物減価償却累計額	△ 2,142,100	未払金	150,451
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	160
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	228,619
航空機	–	預り金	105,184
航空機減価償却累計額	–	その他	70,717
その他	–	負債合計	34,490,169
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,548	固定資産等形成分	86,905,428
インフラ資産	45,234,958	余剰分（不足分）	△ 30,733,832
土地	5,527,214	他団体出資等分	–
建物	2,998,344		
建物減価償却累計額	△ 1,186,645		
工作物	80,786,621		
工作物減価償却累計額	△ 43,196,991		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	306,415		
物品	7,400,337		
物品減価償却累計額	△ 3,911,054		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	10		
その他	–		
投資その他の資産	6,999,805		
投資及び出資金	169,974		
有価証券	10		
出資金	169,964		
その他	–		
長期延滞債権	264,442		
長期貸付金	201,919		
基金	6,388,729		
減債基金	87,450		
その他	6,301,279		
その他	–		
徴収不能引当金	△ 25,259		
流動資産	6,161,769		
現金預金	3,560,379		
未収金	157,384		
短期貸付金	42,441		
基金	2,362,990		
財政調整基金	2,206,413		
減債基金	156,578		
棚卸資産	30,156		
その他	22,080		
徴収不能引当金	△ 13,661		
繰延資産	–	純資産合計	56,171,596
資産合計	90,661,765	負債及び純資産合計	90,661,765

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

山形県新庄市　　　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	28,808,789
業務費用	12,633,407
人件費	3,318,128
職員給与費	2,300,442
賞与等引当金繰入額	198,992
退職手当引当金繰入額	197,208
その他	621,485
物件費等	8,847,593
物件費	5,345,374
維持補修費	173,575
減価償却費	3,328,642
その他	2
その他の業務費用	467,686
支払利息	152,472
徴収不能引当金繰入額	40,602
その他	274,612
移転費用	16,175,382
補助金等	13,236,066
社会保障給付	2,922,726
その他	16,589
経常収益	1,646,307
使用料及び手数料	1,386,185
その他	260,122
純経常行政コスト	27,162,482
臨時損失	33,823
災害復旧事業費	–
資産除売却損	31,744
損失補償等引当金繰入額	–
その他	2,079
臨時利益	2,460
資産売却益	1,017
その他	1,443
純行政コスト	27,193,845

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

山形県新庄市　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,472,674	87,719,470	△ 32,246,795	–
純行政コスト（△）	△ 27,193,845		△ 27,193,845	–
財源	27,699,836		27,699,836	–
税収等	16,925,619		16,925,619	–
国県等補助金	10,774,218		10,774,218	–
本年度差額	505,992		505,992	–
固定資産等の変動（内部変動）		△ 980,590	980,590	
有形固定資産等の増加		2,261,157	△ 2,261,157	
有形固定資産等の減少		△ 3,404,634	3,404,634	
貸付金・基金等の増加		1,726,914	△ 1,726,914	
貸付金・基金等の減少		△ 1,564,027	1,564,027	
資産評価差額	4,787	4,787		
無償所管換等	153,394	153,394		
他団体出資等分の増加	–			–
他団体出資等分の減少	–			–
比例連結割合変更に伴う差額	10,511	8,864	1,646	–
その他	24,238	△ 497	24,735	
本年度純資産変動額	698,921	△ 814,042	1,512,963	–
本年度末純資産残高	56,171,596	86,905,428	△ 30,733,832	–

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和　5年　4月　1日
至　令和　6年　3月31日

山形県新庄市　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,175,992
業務費用支出	8,998,439
人件費支出	3,186,283
物件費等支出	5,433,645
支払利息支出	152,472
その他の支出	226,039
移転費用支出	16,177,553
補助金等支出	13,236,118
社会保障給付支出	2,922,726
その他の支出	18,709
業務収入	28,657,103
税収等収入	16,837,022
国県等補助金収入	10,203,007
使用料及び手数料収入	1,430,285
その他の収入	186,789
臨時支出	2,079
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	2,079
臨時収入	1,443
業務活動収支	3,480,475
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,938,014
公共施設等整備費支出	2,123,877
基金積立金支出	1,082,549
投資及び出資金支出	–
貸付金支出	731,587
その他の支出	–
投資活動収入	1,969,936
国県等補助金収入	360,237
基金取崩収入	772,022
貸付金元金回収収入	773,381
資産売却収入	31,440
その他の収入	32,856
投資活動収支	△ 1,968,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,299,584
地方債等償還支出	2,227,851
その他の支出	71,734
財務活動収入	1,498,708
地方債等発行収入	1,498,708
その他の収入	–
財務活動収支	△ 800,876
本年度資金収支額	711,521
前年度末資金残高	2,743,850
比例連結割合変更に伴う差額	1,648
本年度末資金残高	3,457,019

前年度末歳計外現金残高	105,922
本年度歳計外現金増減額	△ 2,562
本年度末歳計外現金残高	103,360
本年度末現金預金残高	3,560,379

連結財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

③　出資金

ア　市場価格のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地‥‥‥‥‥個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法等によっています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	7年～75年
物品	2年～20年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･････････リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④　共通事項

・減価償却は取得の翌年度から開始します。

・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。

・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定した金額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・・・・・・売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

・・・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

（９）連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が３ヶ月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行いますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な処理を行います。

（１０）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及び美術品の計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関係なく、すべて固定資産として計上しています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

２　重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3　重要な後発事象

（１）組織・機構の大幅な変更

令和６年度から係制が導入され、組織及び機構が大幅に変更されています。

（２）主要な業務の改廃

令和６年度から交通災害共済事業特別会計が廃止されました。

（３）重要な災害等の発生

令和６年７月25日から26日にかけて発生した豪雨災害による、公共土木施設や農業用施設等の原状回復費用、その他復旧等にかかる費用等の発生が見込まれています。被害額等は、未確定です。

4　偶発債務

該当事項はありません。

5　追加情報

（１）連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に、連結財務書類では次の連結対象団体が加えられています。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.70%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.90%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.76%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.65%
新庄市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
一般財団法人新庄市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

①　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②　地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③　第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象とします。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としません。

（２）　地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（３）　表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです

ア　範囲　令和６年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳　該当事項はありません。

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細
(1)資産項目の明細
①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)－(E)－(G) (I)
事業用資産	56,798,344	2,056,050	1,049,882	57,804,512	29,028,572	1,107,496	-	-	28,775,940
土地	8,442,545	44,786	54,554	8,432,777	-	-	-	-	8,432,777
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,722,413	356,578	19,119	45,059,873	26,886,473	1,034,440	-	-	18,173,400
工作物	3,396,057	802,258	-	4,198,315	2,142,100	73,057	-	-	2,056,215
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	237,329	852,428	976,209	113,548	-	-	-	-	113,548
インフラ資産	88,590,468	1,254,432	226,306	89,618,594	44,383,636	1,876,212	-	-	45,234,958
土地	5,514,262	16,335	3,382	5,527,214	-	-	-	-	5,527,214
建物	2,965,632	63,130	30,418	2,998,344	1,186,645	68,574	-	-	1,811,699
工作物	79,885,388	941,029	39,797	80,786,621	43,196,991	1,807,637	-	-	37,589,630
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	225,185	233,938	152,709	306,415	-	-	-	-	306,415
物品	7,212,273	249,569	61,505	7,400,337	3,911,054	344,930	-	-	3,489,283
合計	152,601,086	3,560,052	1,337,693	154,823,444	77,323,263	3,328,638	-	-	77,500,182

令和５年度新庄市の財務書類（統一的な基準）
令和７年３月

発　行：新庄市財政課
住　所：山形県新庄市沖の町１０番３７号
メール：zaisei@city.shinjo.yamagata.jp